

	防官文第 7 3 6 3 号
	2 1 . 6 . 1 5
一部改正	防官文第 9 2 4 7 号
	2 1 . 7 . 3 1
一部改正	防官文(事) 第 1 8 号
	2 7 . 1 0 . 1
最終改正	防官文(事) 第 1 5 6 号
	3 0 . 3 . 3 0

大臣官房長
各局長
各防衛參事官
衛生監
技術監
施設等機関の長 殿
各幕僚長
情報本部長
技術研究本部長
装備施設本部長
防衛監察監
各地方防衛局長

事務次官

大規模事故等対策本部及び対応グループの設置運営要綱について
(通達)

標記について、別紙のとおり定められたので、遗漏なきよう実施されたい。

添付書類：別紙

大規模事故等対策本部及び対応グループの設置運営要綱

(趣旨)

第1 この要綱は、自衛隊の事故等であって、社会的影響等を踏まえ、防衛省としての唯一性及び適時性を確保した対外対応が特に必要なもの（以下「大規模事故等」という。）が発生した場合において、当該大規模事故等に迅速かつ適切に対応することを目的に、防衛省に設置する対策本部（以下「本部」という。）及び本部を支援するために本部の下に設置する対応グループの設置運営について必要な事項を定めるものとする。

(本部の設置)

- 第2 防衛大臣は、大規模事故等が発生した場合には、防衛省に本部を設置することができる。
- 2 事務次官は、大規模事故等が発生した場合には、当該大規模事故等に関する事務を所管する局長又は防衛装備庁長官（以下「所管局長等」という。）、統合幕僚長及び当該大規模事故等に関する事務を所管する幕僚長（以下「所管幕僚長」という。）と協議の上、本部の設置について防衛大臣に上申することができる。
- 3 本部の名称は、当該大規模事故等の名称を冠したものとする。

(本部の所掌事務)

第3 本部は、主として当該大規模事故等に係る各種情報の集約及び対外公表方針の決定その他対外的な対応方針の決定に関する事務をつかさどる。

(本部の構成)

- 第4 本部の構成は、次のとおりとする。
- (1) 本 部 長 防衛大臣
(2) 副 本 部 長 防衛副大臣
(3) 本部長補佐 防衛大臣政務官
(4) 事 務 局 長 事務次官
(5) 本 部 員 大臣官房長、所管局長等、大臣官房報道官、統合幕僚長、統合幕僚監部総括官及び所管幕僚長
- 2 本部長は、必要があると認めるときは、前項各号に掲げる者以外の者を、本部員に指名することができる。

(本部の運営)

- 第5 本部長は、本部の運営を総括する。
- 2 副本部長は、本部長を助け、本部長が不在の場合、その職務を代行する。
- 3 本部長補佐は、本部長の命を受けて、本部長を補佐する。

4 事務局長は、本部長の命を受けて、本部の運営に関する事務をつかさどる。

(本部の解散)

第6 本部長は、本部を開設しておく必要がなくなったと判断したときは、本部を解散する。

2 事務局長は、所管局長等、統合幕僚長及び所管幕僚長と協議の上、本部の解散について本部長に上申することができる。

(対応グループの設置等)

第7 事務局長は、本部が設置された場合には、速やかに、本部を支援するため、本部の下に対応グループを置くものとする。

2 対応グループは、大規模事故等に係る各種情報を収集及び整理し、本部に報告するとともに、本部による大規模事故等に係る対応方針の決定を補佐する。

(対応グループの構成等)

第8 事務局長は、本部が設置された場合には速やかに、所管局長等又は統合幕僚監部総括官を対応グループ長に、大臣官房報道官を対応グループの報道担当総括に指名し、当該大規模事故等に關係する次長、大臣官房審議官又は防衛装備庁長官官房審議官のうちから、対応グループ長代理を指名するものとする。

2 対応グループ長は、前項による指名を受けた後速やかに、当該大規模事故等に関する事務を所管する防衛省本省の内部部局の課長、統合幕僚監部首席参事官、統合幕僚監部参事官又は防衛装備庁の内部部局の課長（以下「内部部局の課長等」という。）及び当該大規模事故等に関する事務を所管する幕僚監部の課長又はその代理の者を副対応グループ長に指名するものとする。

3 対応グループ長は、第1項による指名を受けた後速やかに、対応グループに、総括班、資料・調査班、国会・報道班、装備・技術班その他必要と認める班を置くものとする。

4 対応グループ長は、関係部局及び関係機関の長に対し、各班の要員の派遣を要請することができる。

5 関係部局及び関係機関の長は、前項の要請に基づき、要員を指名し、対応グループに派遣するものとする。

(対応グループの運営)

第9 対応グループ長は、対応グループの事務を総括する。

2 報道担当総括は、対応グループ長の下で、報道対応について対応グループ長を補佐する。

3 対応グループ長代理は、対応グループ長を補佐し、対応グループ長が不在の場合、その職務を代行する。

4 副対応グループ長のうち、内部部局の課長等は、主として、総括班及び国会・報道班の事務について、幕僚監部の課長又はその代理の者は、主として、資料・

調査班及び装備・技術班の事務について、対応グループ長を補佐する。

5 各班は、次の事務をつかさどる。

(1) 総括班：対応グループの事務の総合調整、省内関係部局及び関係機関並びに他省庁との総合調整

(2) 資料・調査班：当該大規模事故等に関する情報の収集及び整理

(3) 国会・報道班：政党及び国会議員からの説明・資料要求への対応その他国会対応並びに各種記者会見に係る調整

(4) 装備・技術班：装備・技術面での情報収集及び資料作成

6 対応グループ長は、事務局長の了解を得て、対応グループの体制を変更し、又は解散することができる。

(関係部局及び関係機関との協力)

第10 対応グループ長は、必要があると認めるときは、関係部局及び関機関に資料の提供、作業の実施等協力を求めることができる。

2 関係部局及び関係機関は、前項の要求があった場合には、これに協力するものとする。

(関係幕僚監部との連携)

第11 対応グループは、部隊等からの情報収集その他必要な連絡調整を行う場合には、原則として、関係幕僚監部を通じて行うものとする。

2 関係幕僚監部は、部隊等からの情報を可能な限り精査し、速やかに対応グループに提供するものとする。

3 対応グループは、関係幕僚監部による情報の収集及び整理をより円滑に実施するため、本部及び対応グループの関心事項その他必要な事項について関係幕僚監部に伝達する等、情報の共有に努めるものとする。

(本部及び対応グループの設置場所)

第12 本部及び対応グループは、防衛省第一省議室に置く。

2 当該大規模事故等に関する事務を所管する防衛省本省の内部部局の課、統合幕僚監部首席参事官、統合幕僚監部参事官又は防衛装備庁の内部部局の課は、本部が設置される可能性が高いと判断した場合には、大臣官房文書課に通知する。

3 大臣官房文書課は、前項の通知を受けた後速やかに、関係各課と協力し、本部及び対応グループが第一省議室において事務を行うために必要な準備を実施する。

4 前項の協力の要請を受けた関係各課は、これに協力するものとする。

(委任規定)

第13 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は事務局長が、個別の対応グループの運営に関し必要な事項は対応グループ長が定める。

2 対応グループの設置運営に係る訓練その他対応グループの設置運営に必要な事

項（前項に規定するものを除く。）は、大臣官房長が定める。

附 則

この要綱は、平成21年6月15日から施行する。